

平成30年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり復活・保全担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B60	身近な緑の保全事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例			宣言項目 分野施策	051245 みどりの保全と再生	
1 事業概要				5 事業説明				
<p>本県の平地林は減少の一途をたどっており、30年間で6,514ha減少した。これは、東松山市の面積に相当する規模である。平地林の減少に歯止めをかけるため「埼玉県広域緑地計画」の施策を展開し、計画的に保全を図る必要がある。</p> <p>そこで、相続税納付のためなどにより売却・開発が行われてしまう緑地(景観地等)を市町村と協力して公有地化し保全する。また、市民団体が継続的に保全管理活動ができるよう支援する。</p> <p>(1) 身近な緑公有地化事業 77,245千円 (2) 里の山守活動支援事業 1,882千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 公有財産購入費など 77,245千円</p> <p>イ 里の山守活動支援事業 緑地保全活動に対する補助 1,882千円 (補助期間は最長5年間)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業(通年) 適宜適切に公有地化を行い、樹林地の保全を図る。</p> <p>イ 里の山守活動支援事業(通年) 市民団体が継続的に活動できるよう助成し、樹林地が良好な状態に維持されるようにする。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>市町村と協力して緑地を保全することにより、ヒートアイランドを抑制することができる。</p> <p>ア 公有地化により保全できる緑地面積 平成30年度 1.9ha (予定) イ 活動支援により保全できる樹林地の面積 平成30年度 6.0ha (予定)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 市町村と連携し公有地化し、取得後の土地を市町村が管理する。</p> <p>イ 里の山守活動支援事業 市民団体は支援期間内に保全管理に関する体制を確立し、支援終了後も引き続き樹林地の管理を行う。</p>				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債 一般単独事業(地域活性化事業)</p> <p>(2) 地方交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費(細目) 環境保全対策費(積算内容) 地域の実情</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円								
				財 源 内 訳				
予算額		繰入金	県債				一般財源	前年との対比
決定額	79,127	10,127	69,000				0	14,778
前年額	64,349	8,349	56,000				0	